令和6年度 随意契約の公表(下水道部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの随意契約 【下水道部】

【1八月日	112 A					
担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方 の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
下水道経営企画課		令和6年4月1日	扶桑電通 ㈱ 関西支店	大阪市中央区備後町 二丁目6-8	·	当該業者が構築したシステムであり、システムの 運用保守については当該業者でしか行えないも のであるため。 (地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号 該当)
下水道経営企画課		令和6年4月24日	アクティオ (株) 大阪支店	大阪市淀川区木川東 四丁目8-4	2,390,658	下水道広報関連施設における運営業務の実績を 複数件有しており、なおかつ下水道出前講座の 業務実績があることから、下水道事業をとりまく現 状や課題を把握したうえで、それらを踏まえた業 務を実施できる唯一の事業者であるため。 (地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号 該当)
下水道管理課	令和6年度公共下 水道施設維持業務 (単価契約)(第1 四半期)	令和6年4月1日	大阪・下水道メ ンテナンス事 業協同組合	大阪市東淀川区東中 島一丁目18-27	3,202,177	公共下水道施設は、異状等があれば、市民の日常生活に支障をきたす恐れがあり、早急に清掃を実施し、豪雨や災害時には同時に複数の現場を処理する必要がある。実施に必要な資機材、人員、実績を有し、大阪府下で唯一、官公庁から受注した契約を、十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備された官公需適格組合であるため。(地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方 の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
下水道管理課	令和6年度公共下 水道施設維持業務 (単価契約)(第2 四半期)	令和6年7月1日	大阪・下水道メ ンテナンス事 業協同組合	大阪市東淀川区東中 島一丁目18-27	14,577,959	公共下水道施設は、異状等があれば、市民の日常生活に支障をきたす恐れがあり、早急に清掃を実施し、豪雨や災害時には同時に複数の現場を処理する必要がある。実施に必要な資機材、人員、実績を有し、大阪府下で唯一、官公庁から受注した契約を、十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備された官公需適格組合であるため。(地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
下水道管理課	令和6年度八尾市 下水処理水送水施 設管理業務(市役 所周辺地区)	令和6年4月1日	東洋メンテナ ス(株)	東大阪市本庄西一丁 目10-24	2,321,000	大阪府東部流域下水道事務所ならびに処理場運転管理受託者と速やかに調整を行うことが必要であり、大阪府の下水処理水供給に関する事業(処理運転管理)と当該事業とは密接不可分な関係となっているため。(地方公営企業法施行令第21条の13第1項第6号)
下水道管理課	八尾市下水道サー バ機器保守業務	令和6年4月1日	アジア航測(株) 大阪支店	大阪市北区天満橋一 丁目8-30	825,000	現在運用している下水道台帳管理システムのサーバ機器の保守が終了し、導入業者との契約以外に方法がないため。(地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
下水道管理課	八尾市下水道台帳 管理システム保守 業務	令和6年4月1日	アジア航測(株) 大阪支店	大阪市北区天満橋一 丁目8-30	742,500	下水道台帳管理システムの構造及びデータ形式 を根幹から熟知し、確実な保守業務を行うことが でき、かつ不測の事態が生じた際に即時対応す る必要があるため。(地方公営企業法施行令第 21条の13第1項第2号)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方 の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
	事業場排水規制等 補助業務	令和6年4月10日		大阪市中央区船場中 央二丁目2-5-206	2,405,700	法令に基づいた水質規制業務に精通するとともに、広範な業種の排水処理設備に関する技術指導が可能であるため。(地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当)
下水道管 理課	令和6年度八尾市 下水道台帳管理シ ステム更新業務	令和6年5月27日	アジア航測(株) 大阪支店	大阪市北区天満橋一 丁目8-30	18,829,800	現在運用している下水道台帳管理システムの データ仕様は著作権上公開されておらず、他社で の作成は困難であることから競争入札に適さない ため。(地方公営企業法施行令第21条の13第1項 第2号)
下水道整備課	八尾市公共事業設 計積算システム単 価改定業務	令和6年6月10日	富士通Japan ㈱関西公共第 ニビジネス部	大阪市中央区城見二 丁目2-6	1,870,000円	当該システムは、同社開発システムであり、他事業者では対応が不可能なため。 (地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当)
下水道整備課	令和6年度下水道 計画支援システム 改修業務	令和6年6月24日	アジア航測(株) 大阪支店	大阪市北区天満橋一 丁目8-30		本業務は、同社開発システムに機能を追加する ものであり、他事業者では対応が不可能なため。 (地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号 該当)